

目標 8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

<p>8-3) 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態</p>
<p>(地域防災力の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○火災予防週間などにおいては積極的に市民に対する防火の意識づけを図り、平常時より火災に対しては未然防止に努める必要がある。</li> <li>○自主防災組織の育成、消防団の充実強化をはかる必要がある。</li> <li>○大規模災害時等は、消火栓が使えなくなったり消防車両の到着が遅れたりすることも想定されるので、住民の初期消火活動が積極的に行われるよう指導する必要がある。</li> <li>○自分の生命財産は自分で守るといった自助の考えについて、一人ひとりが緊急時に正しい判断で行動ができるよう防災意識の高揚につとめる必要がある。</li> </ul> <p>(避難行動要支援者対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校施設が罹災あるいは地域の避難施設となり、通常のできなくなった場合は、教育関連機関や防災担当部局等が緊密に連携し、児童、生徒の安全及び教育の確保をする必要がある。</li> <li>○災害時の利用状況を考慮し、避難所の適正配置と充実に努め市民が安全に避難できるよう所在地の周知徹底を図る。拠点避難所福祉避難所の設置を検討し必要な案内板設置を検討する必要がある。</li> <li>○避難行動要支援者の避難支援を迅速かつ的確に行うため、平常時から要支援者に関する情報の把握、防災情報の伝達手段、伝達体制の整備及び避難誘導等の支援体制を確立する必要がある。</li> <li>○路面の平坦性や有効幅員を確保した避難路の整備、車いすにも支障のない出入口のある避難所の整備、明るく大きめの文字を用いた防災標識の設置等、要配慮者に配慮した防災基盤整備を促進していく必要がある。</li> <li>○市や行政区においては、自主防災組織、民生委員児童委員・支援協力者等が連携し、発災時に自助、共助により安否確認や避難を実施する必要性があることから、要支援者が迅速に避難できるよう、避難行動要支援者避難行動計画（全体計画・個別計画）に基づき、平常時から円滑な支援体制を確立する必要がある。</li> </ul>
<p>【重要業績指標】</p> <p>① 行政機能／警察・消防</p> <p>桜川市立小学校・中学校・義務教育学校の耐震化率：100%（H27）【学校教育課】（再掲）</p> <p>桜川市立小学校・中学校・義務教育学校における地震・火災を想定した避難訓練の実施率：100%（H27）【学校教育課】（再掲）</p> <p>自主防災組織結成地区数 93 地区（R1）【防災課】（再掲）</p> <p>消防団員数 535 人（R1）【防災課】（再掲）</p> <p>市民防災士登録者数 0 人（R1）【防災課】（再掲）</p> <p>防災ボランティア（桜川 BB）登録者数 0 人（R1）【防災課】（再掲）</p> <p>③ 保健医療・福祉</p> <p>市内保育施設における地震・火災を想定した避難訓練の実施率：100%</p> <p>【児童福祉課】</p>